

調査報告

遼寧省経済の新方向 —2019年8月大連・丹東訪問を踏まえて

松野 周治*・曹瑞林**・楊秋麗***

要旨

2019年8月、立命館大学教員4名が中国遼寧省の大連市および丹東市を訪問、東北財経大学において日中学術交流セミナーを開催するとともに、中国遼寧自由貿易試験区大連エリア・大連保税區において管理委員会でのヒアリングと企業訪問、丹東市経済協力發展サービスセンターでのヒアリングを実施した。2017年8月に実施した大連市と営口市の調査、2018年8月に実施した瀋陽市と大連市の調査に続き、経済回復と新たな發展モデルを模索する遼寧省で試みられている産業構造の高度化、對外開放の拡大、国有企業改革の深化等の実態について大連市および丹東市を中心に把握することがその目的であった。ヒアリングと企業訪問・見学、セミナーを通じて、遼寧省経済の現状をさらに深く把握するとともに、新たな發展方向とそのための課題を確認できた。

キーワード

遼寧省、遼寧自由貿易試験区、大連保税區、丹東經濟合作区、東北東部經濟帶、国有企業改革

- I はじめに
- II 改革深化(經濟自由化)と開放拡大の新段階—遼寧自由貿易試験区(大連エリア)を中心に
- III 国有企業の混合所有制改革の新展開
- IV 丹東經濟の現状と新たな發展方向

* 執筆 者：松野周治
所属/職位：立命館大学BKC社系研究機構/上席研究員
連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
E-mail：smt00696@ec.ritsumei.ac.jp

** 執筆 者：曹瑞林
所属/職位：立命館大学経済学部/教授
連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
E-mail：ruilin68@fc.ritsumei.ac.jp

*** 執筆 者：楊秋麗
所属/職位：立命館大学国際地域研究所/客員協力研究員
連絡先：〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
E-mail：qiuli@fc.ritsumei.ac.jp

I はじめに

2019年8月、立命館大学社会システム研究所日中地域協力研究プロジェクトメンバーは、中国・東北財経大学経済社会発展研究院(王偉同院長)及び同大学・遼寧省(大連)自由貿易区研究院(靳継東院長)の支援を得て、日中学術交流セミナー「遼寧省経済と日中経済協力」(概要は別記)を開催するとともに、丹東市を訪問、丹東市経済協力発展サービスセンター(丹東市経済合作発展服務中心)・姜泓主任等から対外経済協力における丹東市の優位性等について説明を聞いた。また、中国遼寧自由貿易試験区大連エリア・大連保稅区管理委員会、陳玉石副主任から試験区・保稅区の関係などについて聞くとともに、東風日産自動車に部品を供給する東風河西(大連)汽車飾件系統有限公司(新井良太総経理)を管理委員会の紹介を得て訪問・見学した。2017年8月に実施した大連市と營口市の調査、2018年8月に実施した瀋陽市と大連市の調査に続き¹、経済回復と新たな発展モデルを模索する遼寧省で試みられている産業構造の高度化、対外開放の拡大、国有企業改革の深化等の実態について大連市および丹東市を中心に把握することがその目的であった。ヒアリングと企業訪問・見学、セミナーを通じて、遼寧省経済の現状をさらに深く把握するとともに、新たな発展方向とそのための課題を確認できた²。

主な調査日程と訪問・見学先は下記の通りである。

- 8月12日(月) 関西国際空港発、大連周水子国際空港着(NH945便)。
- 8月13日(火) 日中学術交流セミナー「遼寧省経済と日中経済協力」(東北財経大学経済社会発展研究院、遼寧省(大連)自由貿易区研究院、立命館大学社会システム研究所共催)。
- 8月14日(水) 中国遼寧自由貿易試験区大連エリア・大連保稅区管理委員会訪問、東風河西(大連)汽車飾件系統有限公司訪問、大連から丹東に移動(高速鉄道)。
- 8月15日(木) 丹東市経済協力発展サービスセンター訪問、丹東から大連に移動(高速鉄道)。
- 8月16日(金) 資料収集(大連新華書店など)と整理、大連空港発関西空港着(NH946便)。

日中学術交流セミナー「遼寧省経済と日中経済協力」概要

日時・場所：2019年8月13日 14：30-16：30、東北財経大学勸学楼323会議室

挨拶：王偉同・東北財経大学経済発展研究院院長

佐藤卓利・立命館大学社会システム研究所所長

報告1 松野周治「遼寧経済の回復と日中経済協力の新段階」(通訳：楊秋麗)

報告2 周学仁(東北財経大学経済社会発展研究院副院長)

「遼寧省における全面的振興の効果と問題」

通訳：王翠(東北財経大学経済社会発展研究院院生)

報告3 佐藤卓利「外国人労働力の受け入れと日本社会の問題」(通訳：曹瑞林)

II 改革深化（経済自由化）と開放拡大の新段階 —遼寧自由貿易試験区（大連エリア）を中心に

中国における自由貿易試験区（以下、自貿試験区）は、2013年9月に上海に設置されたあと、2015年4月に広東、天津、福建の三か所、2017年4月に遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の7か所、2018年10月に海南省、そして2019年8月、新たに山東、江蘇、広西自治区、河北、雲南、黒龍江の6か所自貿試験区の設置が国務院から承認された。これで中国の自貿試験区は2019年8月の時点で計18か所まで拡大した。地域の区分から見ると、それは、東部沿海地域の上海、広東、天津、福建、遼寧、浙江、海南、山東、江蘇、河北の10省級地区（2直轄市、8省）、中部地域の河南、湖北、黒龍江の3省級地区（3省）、そして西部地域の重慶、四川、陝西、広西、雲南の5省級地区（1直轄市、3省、1自治区）である。

中国の自貿試験区は、沿海地域から内陸地域へと拡大し、経済貿易の自由化は沿海地域から内陸の背後地へと延長し、さらに辺境の省級地区、周辺諸国・地域との拡大を通じて、中国の改革開放政策がさらなる新しい段階に入ったことを意味する³。

本章は、2019年の夏季に大連保税区管理委員会・遼寧自貿試験区大連エリア（片区）管理委員会、ならびに東北財経大学にある遼寧（大連）自貿区研究院・東北財経大学自由貿易港研究院との学術交流、懇談、および公表された資料、先行研究を参考に遼寧自由貿易試験区（大連エリア）を中心に改革の深化と開放拡大の新段階を整理したい。

1. 遼寧自由貿易試験区の設置範囲、優位性とその役割

遼寧自由貿易試験区は、2017年3月に国務院が公布した「中国（遼寧）自由貿易試験区全体方案（中国（辽宁）自由贸易试验区总体方案）」に基づいて2017年4月1日に設置された第3陣の自貿試験区の一つである。遼寧自由貿易試験区は大連、瀋陽と營口の3都市の一部区域を含む。その面積は約120 km²（119.89 km²）である。そのうちの大連エリアは、面積が59.96 km²、全体の二分の一を占め、従来の経済特区である大連保税区の1.25 km²、大連輸出加工区の2.95 km²および大連大窯湾保税港区の6.88 km²が含まれる。瀋陽エリア（瀋陽渾南区、瀋陽蘇家屯区）と營口エリア（營口ハイテク産業開発区、營口総合保税区）はそれぞれ全体の四分の一を占める⁴。

遼寧省は中国の東北地域にあり黄海と渤海に面している。日本、韓国との経済交流の盛んな地域であり東北アジア地域における重要な地域でもある。また遼寧省には大連港と營口港のような大きな港湾を有する。大連は環渤海経済圏における重要な国際貿易の港湾都市であり、東北地域の対外開放の門戸でもある。遼寧省は東北地域の重化学工業基地であり、装備製造業が発展した省級地区でもある。

遼寧自貿試験区が目指しているのは、国際的競争力を持つ先進的装備製造業の基地を建設し、

また日本と韓国との協力関係をさらに発展させるとともに、東北アジア地域の諸国・地域との経済交流を拡大させることである。日本や韓国などの諸国、先進的地域の装備製造業、新興産業と現代的サービス業などの産業を遼寧自貿試験区に誘致し、産業集積区を形成する。また海運や鉄道輸送などの交通インフラの整備を通じて遼寧自貿試験区と一帯一路沿線諸国との地域経済貿易の自由化を拡大させる。大連、瀋陽、営口の三つのエリアのそれぞれの役割は次の諸点である⁵。

大連エリアは、約60 km²であり、大連エリアの役割は、①港湾海運物流、金融商業貿易、先進的な装備製造業、ハイテク技術、循環経済、航運サービス業などの産業を重点的に発展させる。②また東北アジア国際航運センターや国際物流センターの建設を推進し、東北アジアに向けてのさらなる開放協力の戦略的高地を形成する。

瀋陽エリアは、約30 km² (29.97 km²) であり、瀋陽渾南区と瀋陽蘇家屯区を含む。全体の四分の一を占める。瀋陽エリアの役割は、①装備製造業、自動車およびその部品、航空装備機械などの先進的な製造業、②また金融、科学技術、物流などの現代的サービス業を重点的に発展させる。さらに新型工業化モデル都市、東北地域の科学技術のイノベーションセンターの水準を向上させ、国際的競争力を持つ先進的装備製造業の基地を建設する。

営口エリアは、約30 km² (29.96 km²) であり、営口ハイテク産業開発区と営口総合保税區を含む。全体の四分の一を占める。営口エリアの役割は、①商業貿易物流、国境を越えた電子商取引、②金融などの現代サービス業と新世代の情報技術、先進的装備製造業などの新興産業を重点的に発展させ、国際物流センター、先進的装備製造業、ハイテク産業基地および海運・鉄道輸送連携の中継地を構築する。

遼寧自由貿易試験区の3つのエリア（大連、瀋陽、営口）の役割

各エリアの役割、位置づけ

大連エリア

- ① 港湾海運物流、金融商業貿易、先進的装備製造業、ハイテク技術、循環経済、航運サービス業の発展。
- ② 東北アジア国際航運センターの建設、国際物流センターの建設を推進することによって、東北アジアに向けての開放合作の戦略的高地の形成。

瀋陽エリア

- ① 装備製造業、自動車とその部品、航空装備などの先進的製造業の発展
- ② 金融、科学技術、物流などの現代的サービス業の発展によって、国家新型工業化モデル都市、東北地域の科学技術イノベーションセンターの発展レベルを高め、国際的競争力を持つ先進的装備製造業基地の建設。

营口エリア

- ① 商業貿易物流，国境を越えた電子商取引，金融などの現代サービス業と新世代の情報技術，先進的装備製造業などの新興産業の発展。
- ② 国際物流センター，先進的装備製造業，ハイテク産業基地の形成，海運鉄道輸送連携大通路の中継地の構築

施锦芳・吴琦・吴学艳「辽宁自贸区建设比较研究」（『東北財經大学学报』2017年第4号），張立英「遼寧自貿区の發展に直面する問題と解決対策（辽宁自贸区发展面临的问题及解决对策）」（『瀋陽師範大学学报』2018年第2号）などにより作成。

2. 大連エリアについて（経緯，優位性，意義，現段階の成果，課題）

2017年4月10日に金普新区において中国（遼寧）自由貿易試験区の重要な構成部分（二分の一）の大連エリアが正式にスタートした。大連エリアは，面積が59.96 km²，全体の二分の一を占める。大連エリアのスタートは，大連の改革開放が今までより斬新な発展段階に入ったことを意味している。以下，大連で自由貿易試験区を設置する経緯，意義，現段階の成果と今後の課題を説明する⁶。

大連市は，2018年の常住人口は650万人である。都市部には，中山区，西岗区，沙河口区，甘井子区，旅順口区，金州区の6つの行政区があり，また普蘭店市，瓦房店市，庄河市の3つの県級市，さらに1つの離島である長海県がある。大連経済技術開発区は，1984年10月に國務院の承認により第1号の国家級経済技術開発区が設置された。日本企業を含む大量の外資系企業が進出している。大連保税區は，1992年5月に國務院の承認により設置され，その一部は自由貿易区域として指定されており「中国国内にあり関税制度上は国外である」という特徴を持ち，税関の監督，管理の下に置かれている。2000年4月に大連保税区内に中国における最初の輸出加工区の一つである大連輸出加工区が設置され，区域内にある企業は輸出加工を中心とする企業にサービスを提供する物流企業と倉庫企業である。2006年10月に國務院の承認により大窯湾保税港区が設置された。2011年4月にまた大連技術開発区と金州区が統合され大連金州新区が設立された。さらに2014年6月に行政区である金州区全体および普蘭店市の一部が統合され，国家級新区としての金普新区の設置が認められた⁷。

遼寧自貿試験区大連エリアは，現在管理委員会として金普新区管理委員会と「合署弁公」という管理モデルが採用されている。これは上海自貿試験区の管理システムを導入したものである。大連エリアは実際の運営において大連市自由貿易弁公室+金普新区自由貿易弁公室+関連部署と連携管理体制を採用している⁸。

大連技術開発区と大連保税區は2014年に設置された金普新区管理委員会の管轄下にある。金普新区は，行政区である金州区と同列している。現在金州区の政府報告には金州区人民政府（金普新区管理委員会）となっている。大連エリアは対外開放と経済發展の最も進んでいる大

連技術開発区と大連保税區という二つの先進的區域にある⁹。

2017年の金州区政府(金普新区管理委員会)の政府工作報告によれば、2016年の金普新区の域内GDPは2296億元、対前年比7%の増加である。そのうち、原金州新区(大連技術開發区と金州区、2011年統合)は1773億元(全体の77.2%)、同10%の経済成長率を実現した。保税區は390億元(同17.0%)、同6.5%の増加、普湾經濟区133億元(5.8%)、対前年比20%の減少である。大連普湾經濟区は県級市である普蘭店市の一部および金州湾を含む¹⁰。

金普新区の2017年の主要任務の一つは自貿試験区の建設を推進し、開放型経済新体制綜合試験区、自主的イノベーションモデル区、および国境を越えた電子ビジネス綜合試験区という四つの経済開放試験区を建設し多重政策(叠加政策)の効果を活用し、法治化、国際化、簡素化のビジネス環境を作ることである¹¹。

遼寧省にある3つのエリアのうち、大連は遼寧省の重要な港湾都市であり、改革開放政策実施以来、とくに東北三省の対外開放の門戸として経済発展の牽引車の役割を果たしている。大連は遼寧自由貿易区の重点的試験区として地理的優位性のみならず、対外開放の度合い、市場経済の進展、産業構造の高度化において数多くの経験を持つ。

大連エリアが目指しているのは自由貿易港の設立を模索することである。これは2018年8月に遼寧省が公布した「遼寧「一帯一路」綜合試験区建設全体方案」の中に明記されている¹²。自由貿易試験区の建設によって大連の産業構造の転換と高度化を加速し、東北新興を推し進める。また金融改革の深化、大連を地域金融センターから全国的ないし国際的金融センターへと発展させ、対外貿易の質とレベルを高め、大連東北アジア航運センターを構築し、「一帯一路」構想と結びつける。自貿試験区の建設を通して最終的には大連地域の全面的振興を実現する¹³。

大連エリアは2017年4月にスタートしてまだ3年にはなっていないが、一定の改革の効果を得られた。大連保税區管理委員会(遼寧自貿試験区大連エリア(片区)管理委員会)の公表によれば、2018年3月までの一年間では、大連エリアでは、企業の輸出入額は1461億元、全市の35.4%を占める。中国から欧州への定期便列車(鉄道)は438便であり、コンテナは3.5万TEUに達しており対前年比97.8%増である。また貿易手続きの簡素化について、通関、質量検査、外貨と税還付等は事前申告、インターネットを通じる税関申告、貨物到着後の自動検査通貨にある80%の検査項目はネット上の通関手続きを行い即時通過となった。これらの措置を講じたことにより通関コストを平均10%引き下げた。窓口による国際貿易の手続きは三分の一の時間を節約した。また「税関類別知能誘導」、「三互大通関」、「保税混合鉄鉞監督管理」、「入国食糧全過程監督管理」、「サービス貿易のネット上の税還付」、「輸出貨物通関」、「インテルモデル」などの全国初の制度イノベーションの経験を積み重ねた¹⁴。

2019年と2020年の金州区政府の報告では、2018年末まで、遼寧自貿試験区大連エリアの複製推進イノベーション経験は173項目に上り、総体方案の90%を占める。大連エリアの支援政策措置は225項目に達している。また「保税混合鉄鉞」監督管理イノベーション、および「入国

食糧全過程監督管理」の経験は国務院が承認した第4陣、第5陣の自由貿易試験区改革試行的経験として活用され、全国的に複製・推進されることになった。行政サービス・ワンストップ・ステーションなどの31項目の制度イノベーションは遼寧省内において複製・推進されることになった。さらに対外開放において「国境を越えた電子ビジネスに関する3つの園區が正式な運営が始まった。19社の企業は国境を越えた商品展示取引センターに進出している。鉄鉱石、原油の先物保税業務は全国での初取引が実現した。この一年、海運鉄道合同輸送は40万 TEU を完成した。日本との経済交流において注目されるのは日本電産との工業園區の建設である。2019年に日中経済協力モデル試験的都市の重要なプロジェクトは新日本工業団地の建設であり、投資総額は26億米ドルである。これは日本から中国への投資の重要な受け皿となっている。このプロジェクトによって34の関連企業がこの園區に進出する予定となっている¹⁵。

遼寧自貿試験区大連エリアの成果について遼寧（大連）自貿区研究院・東北財経大学自由貿易港研究院の院長靳継東教授は次のように述べている。中国の自由貿易試験区の主要任務は国際通行貿易ルールと制度との結びつき、政府は貿易自由化の利便性、投資条件の緩和、金融の便利化などの方面において管理規制を緩和させ、サービスの水準を高め、行政管理の効率化を高めることである。遼寧自貿試験区の主要な改革目的は、東北アジアに向けての国際貿易、投資開放と金融の便利化などの改革イノベーションを進めることである。

遼寧自貿試験区が設置されてまもなく3年になる。この間、遼寧自貿試験区は第3陣の7か所の自貿試験区の中で一連の制度イノベーションを先に実施し、先に試験する改革において多くの成果を上げた。これらの成果は遼寧省、また東北三省の対外開放、とりわけ日本との貿易投資開放と金融利便性を推進するために、多くの措置を講じたことによる。またビジネス環境の改善においても顕著な効果が得られた。東北アジア、とくに日本や韓国との協力において高いレベルの開放措置を講じ、さらなる自由化の方向へ貿易投資管理規制を緩和する。これは中日、中韓の開放協力、日韓企業が東北地域、遼寧市場への進出により多くの機会、さらなる大きな空間を提供することにつながる。

以上、遼寧自由貿易試験区の設置、その優位性と役割を整理したうえで、大連エリアについてその設置の経緯、優位性とその意義および現段階の成果を説明した。今後、遼寧自貿試験区大連エリアは、発展していく中で多くのチャンスと課題に直面していると考えられる。大連の振興と産業の高度化、対外開放の拡大の観点から自貿試験区の設置を通じて制度イノベーション、法律法規の整備、公共サービスの充実などが求められる¹⁶。

〈主要参考文献〉

張立英「遼寧自貿区の発展に直面する問題と解決対策（辽宁自贸区发展面临的问题及解决对策）」

（『瀋陽師範大学学报』2018年第2号）。

徳洋・宋璐「大連地域における自貿区設置の意義に関する分析（自贸区建设对大连地区经济意

- 义分析) (『時代金融』2017年第6号).
- 施錦芳・吳琦・吳学艶「遼寧自貿区設置の比較研究(辽宁自貿区建設比較研究)」(『東北財經大學學報』2017年第4号).
- 瀋毅「大連自貿試驗区改革: 肝心の問題とイノベーション」(大連自貿試驗区改革: 关键問題与政策創新) (『地方財政研究』2019年第4号).
- 中国(遼寧)自由貿易試驗区大連片区(大連保稅区) HP, <https://japanese.dlftz.gov.cn/article/show/261.aspx>, 2020年1月28日最終閱覽.
- 「2017年大連市金州区(金普新区)政府工作報告」<https://www.dljp.gov.cn/gk/002011/002011002/002011002002/20180117/18050b2f-95ac-4e01-bd72-4727d6a5e89a.html>, 2020年1月31日最終閱覽.
- 「2019年大連市金州区(金普新区)政府工作報告」<https://www.dljp.gov.cn/gk/002011/002011002/002011002002/20190111/7e5e1db2-fc6f-48ee-a69a-f96054ff727c.html>, 2020年2月1日最終閱覽.
- 「遼寧自貿区一周年の成果(辽宁自貿区一周年成績单)」大連保稅区管理委員會, 2018年4月2日, 中国(遼寧)自由貿易試驗区大連片区(大連保稅区) HP, https://www.dlftz.gov.cn/news/view_245559.html#main, 2020年1月31日最終閱覽.
- 「2020年大連市金州区(金普新区)政府工作報告」<https://www.dljp.gov.cn/gk/002011/002011002/002011002002/20200110/304fbdee-86cf-43e7-b301-622dce079244.html>, 2020年1月31日最終閱覽.
- 『大連の概況と投資環境概要』山口銀行国際部, 平成27(2015)年12月, 山口銀行 HP, <http://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/pdf/27dailian.pdf>, 2020年2月25日最終閱覽.

Ⅲ 国有企業の混合所有制改革の新展開

2019年における国有企業改革のキーワードは「混合所有制改革」(中国語では「混改」)である。この報告書はその主な改革内容と2019年までの到達点をまとめる。

2013年の中国共産党第18次第3回会議において、積極的に国有企業の混合所有制を導入することが提起された。これを皮切りに、2015年9月に「国有企業改革の深化に関する指導意見」(「關於深化国有企業改革の指導意見」), および以降の関連政策が出され、中国ではこれらの政策を「1+N」政策と呼ばれている。1は基本方針であり、Nはそれに関連する各特定分野の実施方針である(2018年6月までに27の実施方針が出された)。2016年末の中央政府経済ワークショップ(「中央經濟工作會議」)において、混合所有制改革は国有企業改革の突破口であるとその重要性が強調された。2017年の中国共産党第19次大会において、国有企業改革の深化、

混合所有制経済の発展、グローバル競争における世界一流企業の育成は経済改革の目標であると提起された（王悦『混改—資本視角的観察と思考—』中信出版集団、2019年、Ⅷページ）。また、国有企業改革の目標は「国有資本をより強く、より良質に、より大きくする」（「作強作優作大国有資本」）と定められた（同前、21ページ）。

ここで注目すべきなのは以下の2点である。第1には、国有資本という概念が導入された点である。第2には、国有資本を「より強く、より良質に、より大きくする」という点である。

1. 国有資産管理から国有資本管理への転換

2003年に国務院国有資産監督管理委員会および省・市レベルの地方国有資産監督管理委員会が設置されて以降、国有企業に関わる組織間関係の構造は図1のようになった。

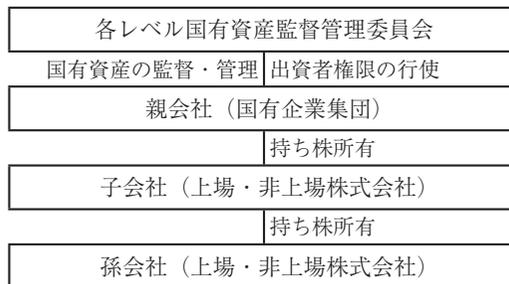


図1 国有企業に関わる組織間関係図（2003-2018年）

出所：楊秋麗『中国大型国有企業のシステム改革』晃洋書房、2013年、3ページより筆者作成。

混合所有制改革以降、特に国有資産監督管理委員会の機能と親会社の組織変更がみられた。

1) 国有資産監督管理委員会機能の変化

かつての国有資本は集中的に国有企業に投資し、国有企業の資産とは区別せず、同一のものとして認識されていた。ゆえに、2003年に設立された国有資産監督管理委員会の主な機能は国有企業の資産に対する監督管理機能であり、国務院国有資産監督管理委員会により監督管理される企業は「中央企業」と呼ばれ、省・市レベルの地方国有資産監督管理委員会により監督管理される企業は「地方国有企業」と呼ばれる。

2018年7月30日に、「国務院国有資本投資・運営会社改革を推進する実験の実施意見に関して」（「国務院關於推進国有資本投資・運営公司改革試点的實施意見」）が発表され、国有資本投資・運営会社について、以下のように規定された（中華人民共和国中央人民政府 HP www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/30/content_5310497.htm, 2020年1月31日最終閲覧）。

国有資本投資・運営会社は授權された範囲内で国有資本出資人の役割を果たす国有独資会社であり、国有資本を市場で流通させる担い手である。主業務は国有資本を利用する投資であり、

投資先の会社に対し株主権を行使する。また、国有資本投資会社は主に国家安全および国民経済にとっての重要産業と分野において、産業構造調整、産業育成、産業高度化、イノベーション、国際競争力強化のために、政府が定めた投資方針に基づき、戦略的核心事業に対して投資を行う。国有資本運営会社はそれ以外の分野において、投資を行う。

国有資本投資・運営会社に対する授権方法は2種類ある。一つは国有資産監督管理委員会からの授権モデルである。各レベルの国有資産監督管理委員会は出資して国有資本投資・運営会社を設置し、党組織、取締役会(董事会)、経営責任者(総経理)の人事権を持ち、国有資本の利用状況に対して監督管理する。このモデルで授権される国有資本投資・運営会社は主にこれまでの中央企業と地方国有企業の親会社から組織変更された会社である。もう一つは行政政府からの授権モデルである。各レベルの行政政府は出資して国有資本投資・運営会社を設置し、行政政府の関係部署が党組織、取締役会(董事会)、経営責任者(総経理)の人事権を持ち、国有資本の利用状況に対して監督管理する。このモデルで授権される国有資本投資・運営会社は新設会社が多い。

この改革が実施されて以降、国有資産監督管理委員会の機能は以前の国有資産に対する監督管理から国有資本に対する監督管理に転換した。

2) 親会社から純粋持株会社への転換

中国国有企業の本格的な会社化改革は1993年に遡ることができ、それ以降、図1のように子会社、孫会社の株式会社制度の導入、株式上場、混合所有制の実現が多かった。親会社の多くには一部の改革前からの不採算事業、社会的機能(例えば三供一業=供水、供電、供熱、不動産管理、および病院、学校)が取り残された。

前述の国有資産監督管理委員会から授権される国有資本投資・運営会社になるには、親会社(あるいは事業兼営持株会社)から純粋持株会社への転換が要求され、抱える戦略的投資機能以外の事業分割および社会的機能の返上が必要である。

3) 国有企業に関わる組織間関係の変化

上述のように、2018年8月から国有企業に関わる組織間関係は図2のように変化した。主な変更点として、国有資産監督管理委員会の機能は以前の国有資産に対する監督管理から国有資本に対する監督管理に転換した点、および国有企業の親会社から純粋持株会社へ転換した点である。

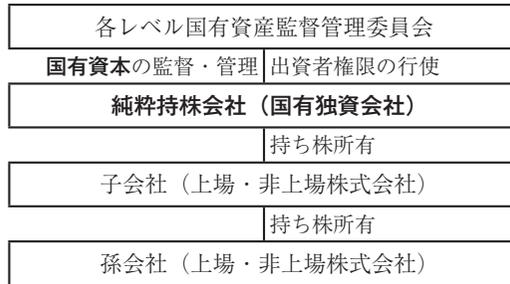


図2 国有企業に関わる組織間関係図（2018年以降）

出所：「國務院關於推進国有資本投資・運営公司改革試点的實施意見」より筆者作成。

2. 国有資本の戦略的な運用

2018年以降、中国では投資主体によって、資本の種類は国有資本、民营資本（国内民間集団資本と個人資本）、外国資本（香港・マカオ・台湾資本を含む外国資本）に分けることができる。前述のように、今回の改革は国有資本を「より強く、より良質に、より大きくする」目標があり、戦略的な投資先の選択はその目標を実現する重要な手段である。2018年以降、各種類の投資先は図3のように考えられる。すなわち、国有資本は民营資本と外国資本とは投資先の選択において競合関係になる。

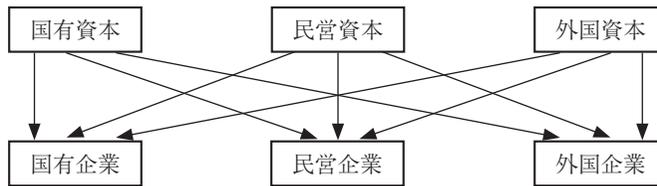


図3 各種類の資本の投資先予想図（2018年以降）

出所：各種資料により筆者作成。

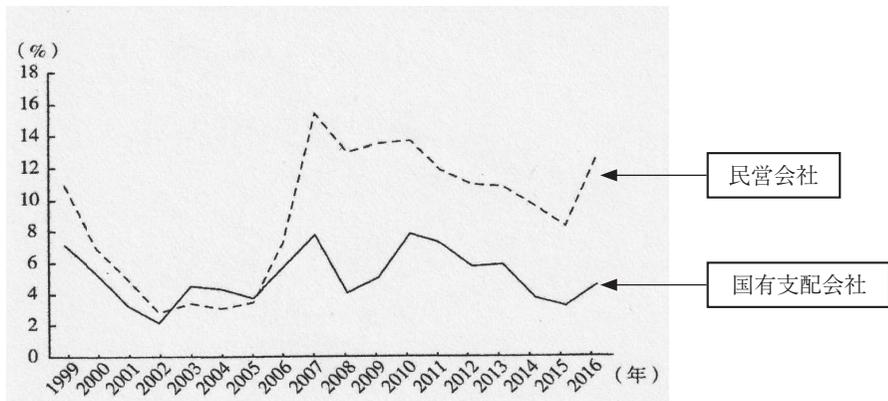


図4 上場した国有支配会社と民营企业との年平均 ROIC の比較（1999-2016年）

出所：王悦『混改—資本視角的觀察与思考—』中信出版集团，2019年，76ページ。

原典：Wind データバンク

しかし、前述のように、かつての国有資本は集中的に国有企業に投資したため、投下資本利益率（ROIC）が民営資本より低かった（図4）。投下資本利益率の向上は今後の課題となる。

3. 混合所有制改革の現段階の到達点

1) 中央企業の到達点

2019年12月11日に、国務院国有資産監督管理委員会は中央企業純粋持株会社化（「総部機関化」）総括会議を開き、各先駆的な企業の経験が紹介された（劉青山「央企総部『去機関化』取得積極成効、下一階段重点是加快轉變職能、落實授權放權－中央企業『総部機関化』問題專項整改工作推進黨側記」国務院国有資産監督管理委員会 HP, 2020年1月20日公開, <http://www.sasac.gov.cn/n2588025/n2588139/c13584943/content.html>, 2020年1月31日最終閲覧）。

ケース1 国家電力投資集团有限公司

2019年11月までに、親会社の機能を戦略管理、資本運営、党組織機能、経営資源管理、経営者人材管理、リスク管理に縮小し、20人の党組織、取締役会、経営責任者組織を構築して、国有資本投資会社へ転換するために準備した。

ケース2 中国東方電気集团有限公司

2019年12月までに、親会社の職能部署を15から11に減少し、党組織機能以外は7まで削減した。所属人員も414人から154に削減し、公平な競争の下で、優秀な人材を取り入れた。

ケース3 中国遠洋海運集团有限公司

2019年12月までに、親会社の機能を戦略策定、人材配置、資源調達、業績評価、リスク管理に絞り、親子会社の党幹部、取締役、監査役の兼任をすべて解消した。

ケース4 国家開発投資集团有限公司

国家開発投資集团有限公司は、初の授權された国有資本投資会社として、2019年12月までに、純粋持株会社化改革を完成し、本社機能を戦略策定、資源配置、資本運営、監督評価、党組織機能に限定し、投資先の会社に対して、絶対支配か、相対支配か、株式参加かを戦略的に選定し、投資を行っている。

ケース5 中国中煤能源集团有限公司

2019年12月までに、親会社における部署の行政的な色彩が強い名称を変更した。例えば、弁公庁を弁公室に変更したことや監査局を監査管理部に変更したことが挙げられる。また、2020年に行政文書や会議を2019年より30%削減する目標を設定した。

ケース6 中国広核集团有限公司

2019年12月までに、親会社の職能部署を17から10に、所属人員を250人から200人に削減し、本社機能を簡素化した。

2) 地方国有企業の到達点

2018年後半から、一部の省において、地方国有企業の混合所有制改革は急速に進められている。特に山東省において、2018年末までに、国有企業の62%は混合所有制が導入された。それ以外に、山西省は百社の国有企業の混合所有制導入目標を設定し、遼寧省は2020年までに70%以上の国有企業の混合所有制導入目標を設定した。2019年も、天津市、遼寧省、山東省、山西省において、100社を超える国有企業は混合所有制改革が行われた（図5）。

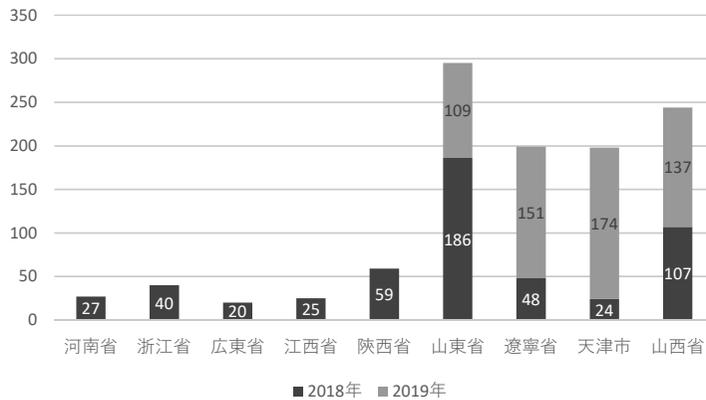


図5 一部の省（直轄市）の地方国有企業の混合所有制改革件数

出所：西姆股権激励研究院・西姆国企改革研究中心『国企改革2020年度報告』2020年、13ページ。

3) 政府機関授権の国有資本運営会社の新設

2019年12月12日に、遼寧省初の国有資本運営会社である遼寧控股（集団）有限責任会社が設立された。この会社は国資公司、投資集団、利盟公司、時代万恒、国合集団、遼展集団、連合資産、海通新能源基金管理公司の8社の省政府管轄公企業を合併し、設立され、遼寧省国有資産監督管理委員会が監督管理する港口集団も資本参加した。新設の会社の資本金は200億元、総資産額は500億元である（鄭陽「我省首家省級国有資本運営公司—遼寧控股（集団）有限責任公司揭牌」2019年12月12日 公刊、東北新聞網 dyxc.nen.com.cn/system/2019/12/12/020954340.shtml、2020年1月31日最終閲覧）。

IV 丹東経済の現状と新たな発展方向

1. 「三治都市」丹東の地理的重要性と開発政策の展開¹⁷

遼寧省の地級市である丹東¹⁸は、東港市、鳳城市、寬甸満族自治県の3県（市）、振安区、元宝区、振興区の3区、辺境経済合作区（以下、「合作区」）、高新技术開發区の2経済区を含み、陸地面積1.52 km²、海域面積3500 km²、人口239万人を有している。生産総値（GDP）で見た

経済規模は、2017年で793億元、遼寧省の14行政区中8位、省GDPの3.3%であり、一人当たりGDPは3.31万元、米ドル換算では5089ドルである。

ただし、丹東は経済規模だけでは論じられない「三沿」（「沿海、沿江、沿辺」）という重要な地理上の地位を占めている。すなわち、黄海に面するとともに、鴨緑江の河口に位置する朝鮮との国境都市という地理的優位性である。この間、それを活かすための以下のような政策が展開されてきた。

第一に、丹東港の整備を中心とした交通インフラの整備である。中国海岸線の最北端に位置する国際貿易港であり、合作区内に位置している。食糧、鉱石、石炭、油、コンテナ、木材など生産型のバースが42あるとともに、最新設備を有し、総合取り扱い可能量は年間2億トンに達している¹⁹。東北東部鉄道（遼寧省の大連市を始点に、丹東市、吉林省の通化市・白山市・延辺州を經由して、黒龍江省の牡丹江市に至る鉄道、総延長1380 km、2012年9月全線開通）、2014年までに基本的に完成した瀋陽—丹東の高速道路と旅客専用鉄道、大連—丹東の高速道路と快速鉄道の建設により、丹東港の後背地の面積は28万 km²、人口は2700万余りになっている。遼寧省の振興だけでなく、中国東北地域にも波及するとともに、韓国、日本、モンゴルと中国を結ぶ最も便利な海運・鉄道網が建設されている。

第二に、対外経済開放と産業高度化、市域の新たな発展を進める丹東辺境経済合作区と丹東新区の建設である。合作区は鴨緑江沿岸を中心に1992年、国務院の批准を得て成立、その後2006年には、西に拡大して東港市に至る黄海沿岸まで丹東臨港産業園区が遼寧省政府の批准を得て成立した。同産業園区は遼寧省の「五点一線」（遼寧省の第11次5ヶ年計画、2006–2010年）並びにそれを継承・発展させた「遼寧沿海経済帯発展戦略」（2009年に国務院が批准）の中に組み込まれた。2007年に合作区と産業園区の管理委員会が合同、2013年に産業園区は丹東新区と改称、丹東市政府の移転・新建設を中心とした市街地建設が進展、合作区・新区管理委員会は、市政府の派出機構として经济管理権限、一部の社会事業管理を行使している。合作区と新区は2枚看板を掲げているものの一体化しており、面積は106 km²、総人口は11.4万人に達している。産業区、新市街区、商業貿易区、城鎮区、新拡大区の5エリアによって構成され、港産城（港湾、産業、市街地）の連動による発展が目指されている。工業では、自動車（黄海自動車など）および部品、測定器械や時計、ステンレス鋼（本溪鋼鉄・丹東）などが展開している。

第三に、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）との経済協力を発展させる政策である。2010年から11年にかけて中朝の経済協力を新たな段階に引き上げる試みがなされた。

その一つは、2009年の温家宝首相の朝鮮訪問の際に合意した鴨緑江新大橋「鴨緑江界河公路大橋」の建設である。中朝貿易の最大ルートである新義州—丹東間を結んでいる現在の鴨緑江鉄橋「中朝友誼橋」（複線の鉄道橋として1943年に建設されたものの、並行する道路橋が朝鮮戦争により破壊されたため、線路の半分を道路、半分を単線鉄道として使用）が単線による輸

送量の限界、また、20 t以上の貨物車が通行できず、朝中交易の拡大を制約していた。現在の橋から数 km 南の下流に長さ 3 km、幅 33 m、片側 2 車線の道路橋建設の着工式が 2010 年 12 月に行われた。新大橋は丹東の新政府庁舎に近接、新市街区開発の一環をなしており、総工費約 180 億元は中国側の負担といわれている。新大橋は 2014 年に竣工したものの、朝鮮側の道路との連結がなされておらず、現在も使用されていない。

もう一つは、鴨緑江の河口にある朝鮮の黄金坪（11.45 km²、長年の堆積により細い水路を挟んで丹東とつながっている）を中朝で共同開発する試みである。2011 年 6 月に黄金坪および威化島（丹東旧市街に面する鴨緑江の川中島）を朝鮮が特殊経済地帯に指定するとともに、黄金坪開発区の起工式が、朝鮮側から経済協力事業を担当する張成沢・朝鮮労働党行政部長、中国側からは経済分野の司令塔の王岐山副首相、陳徳銘商務相らが出席して行われた。続いて 8 月には、黄金坪の共同開発、共同管理を定めた「朝鮮羅先経済貿易区と黄金坪、威化島経済区の共同開発と共同管理に関する協定」が中朝で締結されている。同経済区は、第 3 国からの投資も受け入れる枠組みとなっており、2012 年 2 月には韓国大宇造船が進出を検討していると、報じられた。

鴨緑江新大橋の建設、黄金坪の開発は、丹東における中朝協力を新たな段階に引き上げる可能性を持っているが、その後の中朝関係の悪化、朝鮮における張成沢失脚、核開発によって、事業は中断されている。

2. 開発の推進と経済停滞

1) 丹東の開発進展と高成長—2013年丹東市政府活動報告より—

2013 年 1 月 6 日、丹東市第 15 回人民代表大会第 1 回会議における政府活動報告で石光・市長は次のように述べている²⁰。

一. 過去 5 年間の主要活動回顧

(一) 経済発展が加速し、総合実力の増強が持続している。

2012 年の地区生産総値（GDP）は、5 年前である 2007 年の 2.4 倍、1022 億元に達し、初めて 1000 億元を突破した。同じく 5 年間で、工業（一定規模以上企業²¹）付加価値額は 3.2 倍、公共財政予算収入は 3.6 倍、全社会固定資産投資は 3.9 倍、社会消費品小売り総額は 2.4 倍、外国直接投資実際利用額は 8.2 倍（5 年間累計では 37.3 億米ドル）、外国貿易（輸出）は 1.7 倍、国内資本誘致額は 10.7 倍、都市住民一人当たり可処分所得は 2.0 倍、農民一人当たり純収入は 2.1 倍となった。

工業規模はますます拡大している。老工業基地振興戦略の実施を通じて、丹東市経済に占める工業の比重は 5 年前の 37.6% から 43.6% に増大した。2012 年末で一定規模以上企業は 850 社あり、その主営業収入は合計で 1280 億元、5 年前の 3.5 倍が見込まれている。5 年間累計で 1600 億元余、その前の 5 年間の 4 倍の工業投資（「投入」）がなされた。自動車および同部品工

業を中心に、競争力のある測定機器・メーター、新エネルギーなどの新興工業が確立している。2009年以降建設が進められている遼寧(丹東)測定機器・メーター産業基地、環境保護産業団地、再生資源産業団地などの重点工業団地は、良好な発展方向を示している。

農村および県域経済〈略〉

サービス業：付加価値額は5年間で2倍以上になった。2012年、第1回中朝経済貿易文化観光博覧会を開催し、朝鮮との様々な協力プロジェクトにおいて丹東が占める重要な位置をさらに強固にした。

財政金融〈略〉

(二) 対外開放における重大で新たな突破がなされ、改革が加速している。

遼寧沿海経済帯が2009年に国家プロジェクトに認定された機会をとらえ、丹東市全体の経済社会発展を牽引する一連の重大項目が展開され、建設が始まった1億元以上のプロジェクトはこの5年間で545項目に達した。丹東新区は迅速に立ち上がっている。累計で都市機能関連21、商業施設53、重点産業団地7が建設されるとともに、都市インフラが基本的に完成し、建設と開発から管理機能の引上げと転換の段階に向かっている。中朝共同開発・共同管理の黄金坪経済区が実現し、中国側ゾーン建設着工に向けて積極的に取り組まれている。

外向型経済においても新たな突破があった。100余の国家及び地域と経済貿易関係を持ち、5年間の対外貿易(輸出)合計額は100億米ドル近くに達するとともに、輸出商品構造が高度化に向かっている。対朝貿易集散地としての地位がさらに顕著になっている。東北東部(12+2)協力が「東北振興“十二五(第12次5ヶ年)”計画」及び国家発展改革委員会の“十二五”重点地域発展戦略の中に組み入れられ、都市間の経済貿易、文化、観光協力がさらに一歩深まっている。

(三) インフラがますます完備し、都市の容貌に巨大な変化が見られた。

都市景観の一変：公園・緑化、衛生(禁煙・大気)

発電所建設、水利工事が完成、東北東部鉄道線開通し、瀋陽・丹東旅客専用鉄道と丹東・大連高速鉄道建設が加速している。中朝両国共同建設鴨緑江道路橋の主橋梁およびアクセス橋工事が全面的に進展している。丹東港に5年間で300億元余を投資し、18の埠頭を建設し、使用するとともに、20万トン級鉍石埠頭建設を始めた。2012年の取り扱い可能量は9600万トン、2007年の3.7倍となり、全国港湾第14位に上昇した。

(四) 民生工作、社会事業〈略〉

現在は遼寧沿海経済帯の全面的開発および建設に向けての重要段階にある。この5年間、東北老工業基地全面振興と遼寧沿海経済帯が国家戦略に格上げされた二重のチャンスをしっかりととらえ、発展の重点を「由江向海」(鴨緑江から黄海へ)徐々に移すとともに、発展方式を質の向上と速度の増大に転換し、人々にさらに多くの発展成果を与えてきた。

しかし、肯定的成果とともに、いくつかの解決すべき問題がなお存在している。突出した問

表1 丹東のGDP推移（2005年～2017年）

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 ^{*1}	2014年	2015年	2016年	2017年
生産総値 (GDP)	金額(億元)	326.3	385.4	463.9	563.9	655.8	728.9	888.7	1,015.4	968.4	1,022.6	984.9	748.4	793.0
	対前年増大率(%)	16.4	16.2	16.1	16.1	16.5	15.8	13.6	10.5	-4.7	5.6	-3.0	-2.2	2.8
	金額(億元)	52.5	57.9	66.8	77.3	86.6	100.2	119.4	140.2	141.4	144.7	156.7	127.8	131.9
	対前年増大率(%)	7.7	7.7	7.9	8.0	10.2	5.9	6.8	5.1	0.9	3.4	4.8	-13.1	3.6
第二次産業	金額(億元)	133.3	170.1	208.9	265.5	316.1	361.6	457.6	508.7	441.6	459.3	402.9	229.3	241.6
	対前年増大率(%)	23.4	24.4	19.8	20.7	20.0	19.7	13.7	11.2	-13.2	4.9	-8.8	-1.8	-0.6
	金額(億元)	140.5	157.4	188.2	221.0	253.1	267.1	311.7	366.5	385.4	418.6	425.3	391.3	419.5
第三次産業	対前年増大率(%)	13.8	11.4	15.1	13.7	14.4	14.1	16.2	11.3	5.2	7.0	1.5	1.8	4.6
	第一次産業	16.1	15.0	14.4	13.7	13.2	13.7	13.4	13.8	14.6	14.2	15.9	17.1	16.6
	第二次産業	40.9	44.1	45.0	47.1	48.2	49.6	51.5	50.1	45.6	44.9	40.9	30.6	30.5
同構成比	第三次産業	43.0	40.9	40.6	39.2	38.6	36.7	35.1	36.1	39.8	40.9	43.2	52.3	52.9
	金額(元)	12,197.0	15,897.0	19,112.0	23,223.0	27,023.0	30,118.0	36,841.0	42,171.0	n.a.	42,291.3	40,850.3	31,107.6	33,111.1
	対前年増大率(%)	16.2	15.8	16.0	16.0	16.6	16.1	14.0	10.7	n.a.	6.0	-2.7	-2.6	3.3
一人当たり	GRP													

出所：丹東市統計局「丹東市国民経済和社会发展統計公報」各年、遼寧省人民政府HP、<http://www.ln.gov.cn>、2019年12月26日最終閲覧。
 数値は速報値、対前年増大率は比較可能価格に基づく実質値である。なお、これらを考慮しても、2016年GDPの対前年成長率(-2.2%)とされているが、総額から計算された名目成長率(-24.0%)など、理解困難な数値が散見されるもの、資料記載のままとした。

*1 「2013年丹東市国民経済和社会发展公報」が欠落している（遼寧省人民政府HPに収録されていない）ため、2014年のデータから計算。
 ただし、第三次経済センサス結果（遼寧省統計局）によれば、生産総値は985.6億元である（「二〇一四年丹東市国民経済和社会发展公報」2015年8月27日）。
 「2014年丹東市政府工作报告」（石光市長、2014年1月7日）では、生産総値（速報値）は1,117億元、対前年比12%増とされていた。遼寧省人民政府HP、2019年12月26日最終閲覧。
 産業別構成比は「2014年丹東市国民経済和社会发展公報」により、各産業の生産額及び対前年増大率は構成比をもとに計算。

題は次の5つである。1. 経済総量が小さい。2. 工業において主導産業がはっきりしない。3. 現代サービス業の発展が遅れている。4. 財政問題が緩和されていない(債務負担が大きく、社会保障や都市建設資金を圧迫している)。5. いくつかの政府部門で幹部の執務態度に問題があり、投資環境がよくない。

二、今後5年間の発展に対する見方と奮闘目標

今後の5年間は、第18回党大会の精神を深く掘下げ貫徹し、全面的小康社会を建設する重要な時期であり、第12次5ヶ年計画の目標と任務を達成するうえで鍵となる時期である。丹東沿江沿海経済の全面発展、黄金坪共同開発の実質的推進、新鴨緑江道路大橋、瀋陽丹東旅客専用線、丹東大連高速鉄道など重要インフラの完成と利用というチャンスが、現実の困難と歴史遺留問題と織り交ざっている。

5年間の奮闘目標は以下の通りである。

地区生産総値(GRP)と全社会固定資産投資の年平均成長率12%以上と20%以上、など。

2) 丹東経済の縮小と停滞

21世紀遼寧省の主要地域発展戦略である「五点一線」とそれを発展させた「遼寧沿海経済帯」という、東北全体についての東北老工業基地振興戦略(2003年以降)を背景とした二つの戦略のもとで、丹東では新市街区の建設、港湾整備等を中心に大規模投資がなされ、2010年代初めまでは年10%を超える経済成長を実現してきた。しかし、経済規模の拡大は、2012~13年がピークであり、その後は縮小に転じている(表1)。特に、工業の落ち込みが著しい。過去の統計数値に対する疑問もあるが、インフラ建設、市街地建設等の投資が、経済を支える工業等の高度化、市場競争力の上昇に結び付いていないことがわかる。また、朝鮮半島情勢の悪化を受けた黄金坪開発や、鴨緑江新大橋プロジェクトの中断なども丹東経済に大きなマイナスの影響を与えている。

おわりに 東北東部と東北アジア経済圏を結ぶ「黄金の結節点」へ

経済の縮小・停滞にもかかわらず、あるいはそれゆえにこそ、丹東は発展の方向性をやはり、地理的優位性に求めざるを得ない。ただ、朝鮮半島情勢と中朝関係の現状を踏まえ、現在の力点は、中国東北東部経済との連携強化に置かれている。「快速で便利な交通網に依拠しながら丹東と東北東部都市群を一体化し、日本、ロシア、朝鮮、モンゴル等の国家ならびに東北アジア経済圏との連携において『黄金の結節点』となる」ことが目指されている²²。

注

- 1 調査内容等については、松野周治・曹瑞林・楊秋麗・高屋和子「遼寧省経済の新展開—2017年8月大連・旅順・營口—」『社会システム研究』第36号，2018年3月，および、松野周治・曹瑞林・今田治・楊秋麗・高屋和子「遼寧省経済の『回復』と企業新展開—2018年8月瀋陽—」『社会システム研究』第38号，2019年3月，参照。
- 2 本調査報告の執筆分担は次の通りである。松野：Ⅰ・Ⅳ・全体調整，曹：Ⅱ，楊：Ⅲ。
調査・訪問には、上記3名の執筆者に加えて、佐藤卓利・社会システム研究所長が参加し、東北财经大学での学术交流セミナーにおいて日本の外国人労働力受け入れと社会保障に関する課題についての研究を発表した。
今回の調査・訪問に対して王偉同・経済社会発展研究院院長，靳継東・遼寧（大連）自由貿易区研究院院長をはじめとする東北财经大学の皆さん，中国遼寧自由貿易試験区大連エリア・大連保稅区管理委員會の陳玉石副主任，新井良太總經理をはじめとする東風河西（大連）汽車飾件系統有限公司の皆さん，姜泓主任をはじめとする丹東市經濟協力發展サービスセンターの皆さんから，また丹東訪問調査にあたって胡世前・東北财经大学公共管理学院副教授，同經濟社会發展研究院の許宏偉博士から多大の援助・協力を得た。お世話になった全員のお名前を記すことは不可能であるが，この場を借りて感謝したい。
本報告は，平成30年度科学研究費助成事業（基盤C）「遼寧省国有工業と中国經濟減速：「体制移行の罫」の現状と克服可能性に関する一研究」（課題番号17K03736，研究代表者：松野周治），2019年度立命館大学社会システム研究所研究プロジェクト「地方・地域における社会関係資本の開発過程の分析—日本の経験を中国に活かす—」（研究代表者：曹瑞林），平成30年度科学研究費助成事業（基盤C）「中国多国籍企業の發展の現段階と中所得国多国籍企業論」（課題番号18K01778，研究代表者：中川涼司），2019年度立命館大学国際地域研究所重点研究プロジェクト「中国『強国化』諸相」（研究代表者：中川涼司）による研究成果の一部である。
- 3 張立英「遼寧自貿区の發展に直面する問題と解決対策（辽宁自贸区发展面临的问题及解决对策）」，中国（遼寧）自由貿易試験区大連片区（大連保稅区）HP。
- 4 徳洋・宋璐「大連地域における自貿区設置の意義に関する分析（自贸区建设对大连地区经济意义分析）」，施錦芳・呉琦・呉学艶「遼寧自貿区設置の比較研究（辽宁自贸区建设比较研究）」。
- 5 遼寧自貿試験区の3つのエリア（大連，瀋陽，營口）のそれぞれの役割について，張立英「遼寧自貿区の發展に直面する問題と解決対策（辽宁自贸区发展面临的问题及解决对策）」，施錦芳・呉琦・呉学艶「遼寧自貿区設置の比較研究（辽宁自贸区建设比较研究）」を参照。
- 6 徳洋・宋璐「大連地域における自貿区設置の意義に関する分析（自贸区建设对大连地区经济意义分析）」。
- 7 『大連の概況と投資環境概要』山口銀行国際部，2015年，山口銀行HP，<http://www.yamaguchibank.co.jp>，2020年2月3日最終閲覧。

- 8 瀋毅「大連自貿試験区改革：肝心の問題とイノベーション（大連自貿試験区改革：关键问题与政策创新）」.
- 9 瀋毅「大連自貿試験区改革：肝心の問題とイノベーション」（大連自貿試験区改革：关键问题与政策创新）」.
- 10 「2017年大連市金州区（金普新区）政府報告」.
- 11 「2017年大連市金州区（金普新区）政府報告」.
- 12 瀋毅「大連自貿試験区改革：肝心の問題とイノベーション」（大連自貿試験区改革：关键问题与政策创新）」.
- 13 徳洋・宋璐「大連地域における自貿区設置の意義に関する分析（自貿区建設对大連地区经济意义分析）」.
- 14 「遼寧自貿区一周年の成果（辽宁自貿区一周年成绩单）」大連保稅区管理委員會，2018年4月2日，中国（遼寧）自由貿易試驗区大連片区（大連保稅区）HP，https://www.dlftz.gov.cn/news/view_245559.html#main，2020年1月31日最終閲覧.
- 15 「2019年大連市金州区（金普新区）政府報告」「2020年大連市金州区（金普新区）政府報告」.
- 16 本報告書は，遼寧（大連）自貿区研究院・東北財經大学自由貿易港研究院の院長靳繼東教授のご協力を頂いたことことに感謝したい.
- 17 姜泓主任による説明並びに当日配布された丹東市經濟合作服務中心『中国・丹東投資指南』；丹東边境經濟合作区・丹東新区 HP，<https://www.dbecz.gov.cn>，2020年1月26日最終閲覧；毎年1月に開催される丹東市人民代表大会で市長が行う「丹東市政府工作報告」，遼寧省人民政府 HP，<http://www.ln.gov.cn>，2019年12月26日最終閲覧；に基づく.
- 18 1965年，「安東」から名称変更。「安」は「統治」や「支配」を意味し，発音が近い「丹」（朱）への変更は，朝鮮民主主義人民共和国，中華人民共和国の成立，朝鮮戦争を経た両国関係の変化を反映している.
- 19 2017年の丹東市全港湾の取扱総量は1.4億トンであった。「2017年丹東市国民經濟和社会發展統計公報」2019年7月9日公表，遼寧省人民政府 HP，2019年12月26日最終閲覧.
- 20 「2013年丹東市政府工作報告」. 遼寧省人民政府 HP，2019年12月26日最終閲覧.
- 21 1998～2006年は国有企業および主營業收入500万元以上の非国有企業，2007～2010年は主營業收入500万元以上の企業，2011年以降は主營業收入2000万元以上の企業（『中国統計年鑑』2019年版，中国国家统计局，<http://www.stats.gov.cn>，2020年1月22日最終閲覧）.
- 22 「開放發展 創新驅動—丹東新区發揮区域優勢，產業優勢，打造優良投資環境」2019年3月4日，丹東市招商局弁公室，丹東边境經濟合作区・丹東新区 HP，2020年1月26日最終閲覧.

New Directions in the Economic Development of Liaoning Province, China
—Report of a Research Visit to Dalian and Dandong in August 2019

MATSUNO Shuji*, CAO Ruilin**, YANG Qiuli***

Abstract

This report is based on a research field trip to Dalian and Dandong, in Liaoning province, China, August 2019. A team, consisting of four faculty members of Ritsumeikan University, explored new directions of the economic development in the province, which has experienced recession in recent years. Through a seminar, and through visits to the administrative office for the Free Trade Experimental Zone in Dalian, the Investment Promotion Office of Dandong, and a Japanese company supporting the Nissan Automobile Company in Dalian, we learned about new directions in economic developments, such as setting up a free trade experimental zone, the assets management companies to promote the reform of State Owned Companies, and the attempts of enjoying geographical advantages to overcome economic stagnations.

Keywords

Liaoning province, Liaoning Free Trade Experimental Zone, Dalian Bonded Zone, Dandong Economic Cooperation Zone, Eastern Economic Belt in the Northeast, Reform of state owned enterprises

* Correspondence to: MATSUNO Shuji
Visiting Senior Researcher, BKC Research Organization of Social Science
1-1-1 Noji-higashi, Kusatsu, Shiga, 525-8577 Japan
E-mail: smt00696@ec.ritsumei.ac.jp

** Correspondence to: CAO Ruilin
Professor, Faculty of Economics, Ritsumeikan University
1-1-1 Noji-higashi, Kusatsu, Shiga, 525-8577 Japan
E-mail: ruilin68@fc.ritsumei.ac.jp

*** Correspondence to: YANG Qiuli
Visiting Researcher, Institute of International Relations and Area Studies
56-1 Tojiin-Kitamachi Kita-ku, Kyoto, 603-8577 Japan
E-mail: qiuli@fc.ritsumei.ac.jp

